

第6次越谷市行政改革大綱

平成29年度取組結果報告書

越谷市

平成30年9月

目次

1	第6次行政改革大綱実施計画等実施状況の総括	1
2	第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説	2
3	実施状況一覧（平成29年度末現在）	3
4 - 1	個別取組内容（当初計画実施分）	5
4 - 2	個別取組内容（追加実施分）	21
5	財政的効果額一覧	23
6	取組別財政的効果額累計	25

1 第6次行政改革大綱実施計画等実施状況の総括

越谷市では、今後も厳しい財政環境が見込まれる中で、第4次総合振興計画の着実な推進を図り、市民満足度の高いまちづくりを進めるため、平成28年度から平成32年度までを計画期間とする第6次行政改革に取り組んでいます。

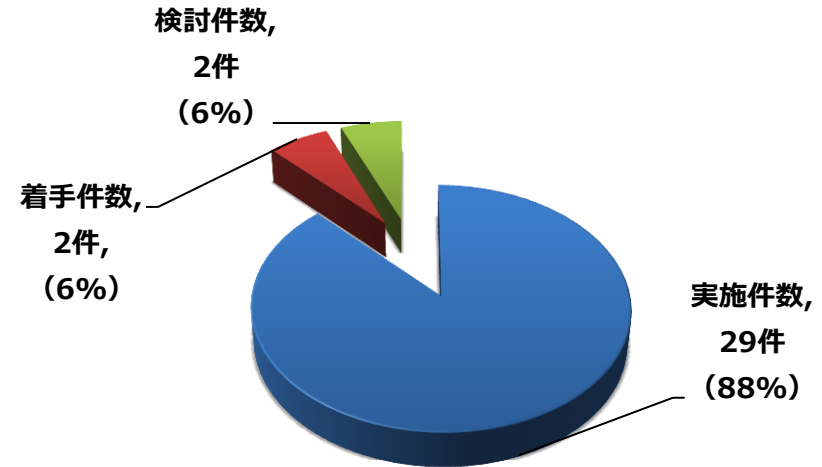
第6次行政改革は、「事務事業の徹底改革」をはじめ、「組織力の強化」、「市民満足度の高い行政サービスの推進」、「健全財政の堅持」と主要推進事項に関連する29項目（33件）の取組を実施計画に位置付けています。

計画期間の2年目となる**平成29年度の実施状況は、「実施」が29件、「着手」が2件、「検討」が2件、実施率は88%です。**

「実施」した項目の**財政的効果額の合計は約1億6,460万円です。**

これらの財源と業務効率の向上等を通じて、市民の皆さんへのサービスの充実や将来にわたるまちづくりの一層の推進を今後とも適切に図ってまいります。

平成29年度実施状況（29項目 33件）



○ 財政的効果額

平成29年度実績 …… 約1億6,460万円

〔主な取組と効果額〕

① 下水道使用料の改定	1億4,996万円の増収
② 公共施設への有料広告の設置の推進	233万円の削減 174万円の増収
③ 産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行	336万円の削減

※財政的効果額は、各取組による経費削減額又は歳入確保額から、その実施に要した投入経費を差し引いた実質効果額によるものです。

また、各年度における効果額は、その年度に初めて生じた分のみを計上し、その後の取組分の効果額を毎年度累積的に上乘せする方法は採っていません。

2 第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説





<体系図>





【主要推進事項】	【具体的推進事項】	整理番号
1 事務事業の徹底 改革	①事務事業の改革と連携の試み	1-①
	②環境負荷の軽減化	1-②
	③民間力の積極的活用	1-③
	④公営事業会計の財政健全化	1-④
	⑤外郭団体の経営健全化	1-⑤
2 組織力の強化	①適正な定員管理等	2-①
	②職員の能力開発と人材確保	2-②
3 市民満足度の高い 行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	3-①
	②情報化等の推進	3-②
	③市民の期待に応える情報の 発信・受信	3-③
4 健全財政の堅持	①経費の縮減	4-①
	②補助金等の整理	4-②
	③公共施設等（インフラ含む） の適正管理と徹底活用	4-③
	④財源の徹底確保と新たな財 源獲得の推進	4-④

<用語の解説>

① 実施	取り組んだ事業（※効果に係る金額、数値等が次年度以降に確定することが見込まれる事業含む）
② 着手	取り組みに着手したが、効果となる具体的な金額、数値等が明らかになっていない事業
③ 検討	取り組みに伴う課題が整理途中のため、計画の実施に至っていない事業

3 実施状況一覧（平成29年度末現在）

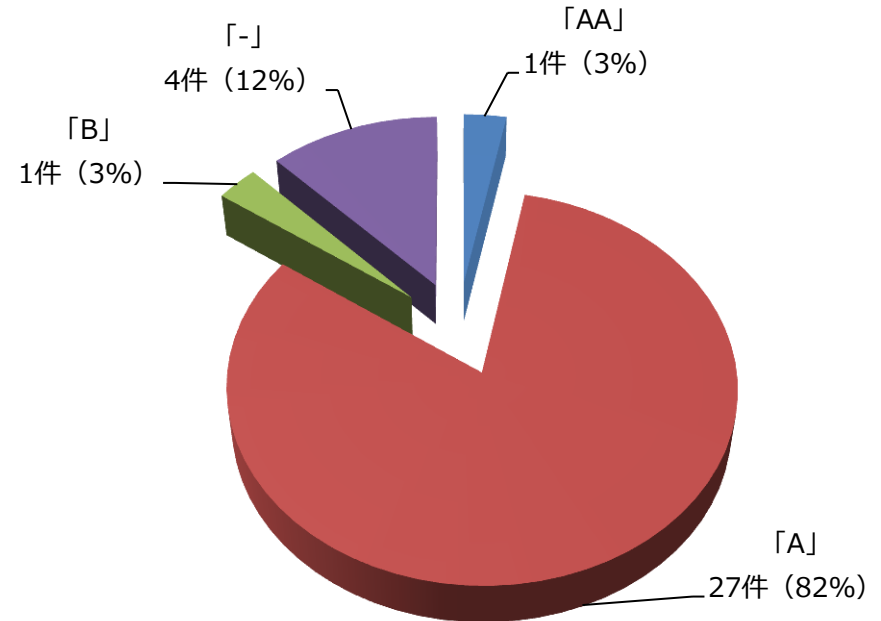
提案	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組 NO	取組名	実施	着手	検討
当初分	1 事務事業の徹底改革	②環境負荷の軽減化	1	道路照明灯のLED化			○
		③民間力の積極的活用	2	飼い動物死体の処理の民営化	○		
			3	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	○		
			4	PFI方式による小・中学校の空調設備の設置	○		
		④公営事業会計の財政健全化	5	国民健康保険税の収納率の向上	○		
			6	介護保険料の収納率の向上	○		
			7	公共下水道における水洗化の促進	○		
			8	下水道使用料の改定	○		
			9	市立病院経営健全化の推進		○	
		⑤外郭団体の経営健全化	10	外郭団体の健全経営の促進	○		
	2 組織力の強化	①適正な定員管理等	11	適正な定員管理と効率的な組織整備	○		
		②職員の能力開発と人材確保	12	職員の能力開発の推進	○		
			13	人材の確保	○		
	3 市民満足度の高い行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	14	個人番号の利活用の推進	○		
		③市民の期待に応える情報の発信・受信	15	市公式ホームページの充実	○		
			16	産業情報ネットワーク(こしがやiiネット)情報の移行	○		
	4 健全財政の堅持	①経費の縮減	17-1	電気契約の見直し（市民活動支援課分）	○		
			17-2	電気契約の見直し（学校管理課分）	○		
18			電気通信サービス（電話）契約の見直し（学校管理課分）	○			

提案	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組 NO	取組名	実施	着手	検討	
当初分	4 健全財政の堅持	②補助金等の整理	19	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	○			
		③公共施設等（インフラ含む）の 適正管理と徹底活用	20	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理			○	
			21	住まいの情報館の廃止	○			
		④財源の徹底確保と新たな財源 獲得の推進	22-1	公共施設への有料広告の設置の推進（庁舎管理課分）	○			
			22-2	公共施設への有料広告の設置の推進（スポーツ振興課分）				○
			23	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	○			
			24	市税の収納率の向上	○			
			25	税外債権における未収金の圧縮	○			
追加分	3 市民満足度の高い 行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	28	証明書のコンビニ交付の開始	○			
	4 健全財政の堅持	①経費の縮減	17-3	電気契約の見直し（公園緑地課分）	○			
			17-4	電気契約の見直し（スポーツ振興課分）	○			
			29	乳幼児等健診事業の経費削減	○			
取組件数					29	2	2	
総件数					33件			

4-1 個別取組内容（33件の達成状況）

<達成状況：効果の程度（※定性的効果含む）>

- AA：計画を上回る効果があったもの
- A：計画どおりの効果があったもの
- B：効果が計画を下回ったもの
- C：効果が非常に少なかったもの又は実施を見合わせたもの
- ：計画のままで実施に至っていないもの又は実施中のもの



- AA（1件）・・・ 保育所保育料の収納率の向上（※詳細はP20）
- A（27件）・・・ ※省略
- B（1件）・・・ 税外債権における未収金の圧縮（※詳細はP19）
- C（0件）
- （4件）・・・ 道路照明灯のLED化（※詳細はP6）、市立病院経営健全化の推進（※詳細はP11）、
公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理（※詳細はP16）、
公共施設への有料公告の設置の推進（※詳細はP17）

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況						
1-②	1	道路照明灯のLED化	道路総務課	高出力型道路照明灯 5,160 基をリース方式により、LED 灯に取り替えることにより、道路照明灯の LED 化率 100%を目指します。	検討	高出力型道路照明灯 5,160 基を LED 灯に取り替えるため、リース方式を検討、これにより、CO2 削減効果が得られます。	消費電力が従来のもより少ない LED 灯に取り替えることにより、CO2 削減効果が期待できます。加えて、LED 灯は経済性や維持管理面で優れていることから、電気料金と修繕費が軽減されます。 <CO2 削減効果> <table border="1"> <tr> <td>既設</td> <td>1,591,529kg/CO2</td> </tr> <tr> <td>LED 化後</td> <td>644,515kg/CO2</td> </tr> <tr> <td>効果</td> <td>▲947,014kg/CO2 (削減率▲60%)</td> </tr> </table>	既設	1,591,529kg/CO2	LED 化後	644,515kg/CO2	効果	▲947,014kg/CO2 (削減率▲60%)	—
既設	1,591,529kg/CO2													
LED 化後	644,515kg/CO2													
効果	▲947,014kg/CO2 (削減率▲60%)													
1-③	2	飼い動物死体の処理の民営化	リサイクルプラザ	飼い動物死体の処理を民営化し、経費の削減を図ります。	実施	平成 29 年度から、飼い動物の死体処理業務（受付のみ）を市から民間事業者へ移行しました。その際、民間事業者は受付・収集・処理までの業務を行うこととしました。	飼い動物死体処理の受付業務を民営化したことにより、職員による手数料の徴収事務及び委託事業者への委託料の削減効果が得られました。	A						
1-③	3	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	産業支援課	優良事業所・優良従業員等表彰事業を越谷商工会議所の単独事業することで経費の削減を図ります。	実施	平成 28 年度から越谷商工会議所の単独事業として移管しました。	事業移管により、記念品等の経費削減と市職員の業務時間短縮等の効果が得られました。 ※平成 28 年度財政効果額：105 万円	A						

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
1-③	4	P F I 方式による小・中学校の空調設備の設置	学校管理課	市立小・中学校の普通教室への空調設備の設置を P F I 方式によることで、費用の削減や財政支出の平準化を図ります。	実施	P F I 事業により、S P C（特別目的会社）が市立小・中学校の普通教室等への空調設備設置工事を行い、平成 29 年 10 月 1 日に引渡しを受けました。その後、フィルター清掃等の維持管理を同 S P C が行いました。	<p>市立小・中学校施設空調設備設置事業を、P F I 方式で実施することによって、従来方式の工事発注と比較した結果、V F M が 8.5%、金額で 3 億 7,400 万円（※投資経費除く）の削減効果が期待できます。</p> <p>※平成 28 年度財政効果額：1 億 3,243 万円 →全体を平準化して行政改革期間の 5 年間分の効果額を現時点の見込額として計上しました。</p> <p>※ P F I：プライベート・ファイナンス・イニシアチブの略で、公共施設の建設・維持管理・運営等を民間部門が持つ資金や経営ノウハウを活用した手法</p> <p>※ V F M：バリュー・フォー・マネーの略で、事業を行政主体で実施する場合と、民間主体で行う場合の費用比較を行い、効果測定を行う手法</p>	A

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
1-④	5	国民健康保険 税の収納率の 向上	収納課	平成 32 年度までに、収 納率を平成 26 年度 (90.76%)比で 1.04 ポイ ント向上させ、財源の更なる 確保を図ります。	実 施	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度課税分の滞納者に対する 早期の臨宅、文書催告、財産の差 押え、滞納処分の停止などの滞納 整理の強化を図りました。 ・平成 29 年度差押件数 836 件 ・平成 29 年度滞納繰越分収納率 16.18% (対前年比 1.91 ポイン ト増) (平成 30 年 3 月末日) ・きめ細かな納税折衝を行うとともに、 年度当初の課税通知に併せた特 別納税相談の実施や分納管理を 徹底するなど、現年度課税分の収 納対策を実施しました。 ・特別納税相談 13 日間実施 ・平成 29 年 6 月 16 日～30 日 ・来庁者数 771 人 	<p>国民健康保険税の収納率</p> <p>【平成 26 年度収納率 90.76%】</p> <p>平成 28 年度 90.70% (0.06.ポイント減)</p> <p>平成 29 年度 91.19% (0.43 ポイント増)</p> <p>※ () 内は平成 26 年度比</p>	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-④	6	介護保険料の収納率の向上	介護保険課	平成 32 年度までに、収納率を平成 26 年度 (96.33%)比 0.12 ポイント向上させ、財源の更なる確保を図ります。	実施	<p>・平成 29 年 10 月～30 年 1 月に収納補助員を 2 名配置し、臨時催告、指導、徴収等の強化を図りました。</p> <p>・その後、納付・相談が無い 472 名に対して「差押最終警告書」を送付することにより、約半数から納付相談により分割納付約束を得る等、自主的な納付へ繋がりました。このような納付指導を経ても納付へ至らない者に対して、滞納処分を行い、21 件、合計 1,431,740 円を徴収しました。</p>	<p>介護保険料の収納率</p> <p>【平成 26 年度収納率 96.33%】</p> <p>平成 28 年度 96.46% (0.13 ポイント増)</p> <p>平成 29 年度 96.39% (0.06 ポイント増)</p> <p>【平成 26 年度滞納繰越分収納率 22.31%】</p> <p>平成 28 年度 22.95% (0.64 ポイント増)</p> <p>平成 29 年度 22.09% (0.22 ポイント減)</p> <p>※ () 内は平成 26 年度比</p>	A
1-④	7	公共下水道における水洗化の促進	下水道課	戸別訪問等により、公共下水道未接続世帯の解消を目指し、経営健全化を図ります。	実施	<p>戸別訪問による接続指導等を行いました。</p> <p><接続指導等の件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問件数： 1,247 件 ・職員によるもの： 799 件 ・委託業者によるもの 448 件 <p>水洗化世帯の増加による下水道使用料の増収を図りました。</p>	<p>水洗化世帯の増加による使用料収入の確保</p> <p>①新規改造工事による下水道接続件数</p> <p>平成 28 年度 245 件</p> <p>平成 29 年度 112 件</p> <p>②公共下水道接続による使用料増</p> <p>平成 28 年度 245 世帯×27,864 円 (=6,826,680 円)</p> <p>平成 29 年度 112 世帯×27,864 円 (=3,120,768 円)</p> <p><参考>平成 27 年度 137 件</p>	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況																					
1-④	8	下水道使用料の改定	下水道課	下水道使用料の料金体系を見直し、経費回収率を向上させ、経営健全化を図ります。	実施	<p>平成 28 年度に料金改定を実施しました。 (平成 28 年 9 月検針分より)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">改定前</th> <th colspan="2">改定後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本料金</td> <td>10mまで</td> <td>1,000円</td> <td>10mまで</td> <td>1,050円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">超過料金</td> <td rowspan="4">10m以上</td> <td rowspan="4">100円/1m³</td> <td>10m以上 50m未満</td> <td>110円/1m³</td> </tr> <tr> <td>50m以上 200m未満</td> <td>115円/1m³</td> </tr> <tr> <td>200m以上 500m未満</td> <td>118円/1m³</td> </tr> <tr> <td>500m以上</td> <td>121円/1m³</td> </tr> </tbody> </table>		改定前		改定後		基本料金	10mまで	1,000円	10mまで	1,050円	超過料金	10m以上	100円/1m ³	10m以上 50m未満	110円/1m ³	50m以上 200m未満	115円/1m ³	200m以上 500m未満	118円/1m ³	500m以上	121円/1m ³	<p>①使用料の改定に伴う歳入増加分 (平成 27 年度との比較) 平成 28 年度 : 1 億 6,413 万 8 千円 平成 29 年度 : 3 億 1,991 万 5 千円 ※平成 28 年度に財政効果として 1 億 6,000 万円を計上</p> <p>②使用料改定に伴う経費回収率の向上 〔経費回収率〕 平成 26 年度 78.4% 平成 27 年度 81.7% 平成 28 年度 88.7% (7.0 ポイント増) 平成 29 年度 89.9% (8.2 ポイント増) ※ () 内は平成 27 年度比 ※経費回収率:汚水処理にかかる下水道経費に対して、使用料収入でどの程度賄えているかを示す割合</p>	A
	改定前		改定後																										
基本料金	10mまで	1,000円	10mまで	1,050円																									
超過料金	10m以上	100円/1m ³	10m以上 50m未満	110円/1m ³																									
			50m以上 200m未満	115円/1m ³																									
			200m以上 500m未満	118円/1m ³																									
			500m以上	121円/1m ³																									

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-④	9	市立病院経営健全化の推進	庶務課	平成 32 年度までに、累積欠損金を解消し、経営健全化を図ります。	着手	<p>第 4 期中期経営計画 2 年目にあたり、周産期医療の充実を図るため、7 - 2 病棟に NICU(新生児特定集中治療室) 3 床、GCU(新生児治療回復室)6 床を設置する改修工事を進め、収益の拡大につながる施策に取り組みました。</p> <p>◎平成 29 年度収支決算見込： 2 億 9,900 万円の赤字</p>	<p>平成 29 年度は小児科病棟改修の影響による稼働病床の減少、高額な医薬品や診療材料の使用量の増加と職員賞与引当金の引上げによる費用の増加などの理由で赤字となりました。</p> <p>今後は、NICU 及び GCU の整備に加え、今年度から稼働病床数の増加が見込まれることから、稼働率の向上を図るとともに、診療材料費等の費用の削減対策を積極的に行い、収益改善に取り組みます。</p> <p><累積欠損金> ◎平成 28 年度末：6 億 3,367 万円 ◎平成 29 年度末：9 億 1,594 万円</p>	—
1-⑤	10	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	引き続き外郭団体の経営状況について点検・評価を行うとともに、外郭団体の出資者等としての適切な関与を図りながら、健全経営を促進します。	実施	<p>対象とする外郭団体の前年度決算状況等を基に、経営状況について点検・評価を行い、結果を公表しました。</p> <p><本市の外郭 7 団体> ・越谷市土地開発公社 ・(公財)越谷市施設管理公社 ・(株)埼玉県東部流通センター ・越谷コミュニティプラザ(株) ・(株)パルテきたこし ・(公社)越谷市シルバー人材センター ・(社福)越谷市社会福祉協議会</p>	<p>外郭団体の経営状況の透明性の確保と外郭団体における主体的な経営計画の促進を図りました。</p>	A

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
2-①	11	適正な定員管理と効率的な組織整備	行政管理課	財政状況、優先すべき施策や業務量等を総合的に勘案し、行政需要と財政負担とのバランスが取れた組織・人員体制の整備に努めます。	実施	<p>財政状況や行政課題等を踏まえ、組織・定数調整方針を策定し、翌年度の業務量や施策の優先度等を踏まえた人員の再配分、再配置を行うとともに、以下の取組を行い、適正な定員管理と効率的な組織の整備に努めました。</p> <p><平成 29 年度の取組></p> <p>・臨時福祉給付金室の廃止 臨時福祉給付金支給事業の終了に伴い、臨時福祉給付金室を廃止しました。</p> <p>・荻島地区土地利用推進室の設置 荻島地区における産業団地整備及び企業誘致の実現を図るため、都市計画課内に荻島地区土地利用推進室を設置しました。</p>	<p>人口 1 万人当りの職員数（普通会計） ※平成 29 年 4 月 1 日現在</p> <p>越谷市 61.51 人（※全中核市 48 市中 26 位） 全中核市平均 61.86 人</p>	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況																					
2-②	12	職員の能力開発の推進	人事課	複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる職員の育成を目的とした研修を引き続き実施します。	実施	階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の5つの体系により研修を実施しました。	<p>複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる人材の育成が期待されます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>コース数</th> <th>修了者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>階層別研修</td> <td>13 コース</td> <td>801 名</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>6 コース</td> <td>345 名</td> </tr> <tr> <td>特別研修</td> <td>19 コース</td> <td>942 名</td> </tr> <tr> <td>派遣研修</td> <td>78 コース</td> <td>266 名</td> </tr> <tr> <td>自己啓発研修</td> <td>46 コース</td> <td>80 名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162 コース</td> <td>2434 名</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	コース数	修了者数	階層別研修	13 コース	801 名	専門研修	6 コース	345 名	特別研修	19 コース	942 名	派遣研修	78 コース	266 名	自己啓発研修	46 コース	80 名	合計	162 コース	2434 名	A
研修名	コース数	修了者数																											
階層別研修	13 コース	801 名																											
専門研修	6 コース	345 名																											
特別研修	19 コース	942 名																											
派遣研修	78 コース	266 名																											
自己啓発研修	46 コース	80 名																											
合計	162 コース	2434 名																											
2-②	13	人材の確保	人事課	複雑化・高度化する行政課題に対応するため、民間企業経験者等を積極的に採用することで、多様な人材の確保を図ります。	実施	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者、更には実務経験を有する保育士資格保有者や社会福祉士又は精神保健福祉士資格保有者を対象とした採用試験を実施しました。	<p>複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる多様な人材の確保を行いました。</p> <p><採用実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士 16 人 (新卒枠 13 人、実務経験枠 3 人) ・社会福祉士 4 人 (うち 1 人は精神保健福祉士資格保有者) 	A																					

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-①	14	個人番号の利活用の推進	行政管理課	番号法に定められた事務に加えて、市独自の事務に個人番号を活用し、市民の利便性の向上を図ります。また、個人番号カードの活用方法についても、調査・研究を進めます。	実施	独自利用事務6事務の他機関との情報連携を開始しました。また、マイナンバーカードを利用したマイナポータル（情報提供等記録開示システム）により、子育て関連の一部の手続きが、オンライン上で一括して行うことが可能になりました。	「行政手続きにおける特定個人を識別するための番号利用等に関する法律（番号法）」に定められた事務に加えて、市独自の事務に個人番号を活用することで各種手続きの簡素化により、市民の利便性の向上が図られました。	A
3-③	15	市公式ホームページの充実	広報広聴課	市公式ホームページのコンテンツの情報発信力を向上させ、市民満足度の向上を図ります。	実施	ホームページの見やすさや情報の探しやすさといった基本的な機能の向上のほか、越谷の魅力発信や、市民の安全・安心に関わる情報の集約などを図るため、市公式ホームページの全面リニューアルを実施しました。	・「ホームページ評価結果」において「役に立った」の割合（目標値：75%） 平成28年度 72.6% 平成29年度 70.7% ・アクセス数の増加（月別平均） 1,354,846件（H29.4～10：リニューアル前） 1,493,633件（H29.11～H30.3：リニューアル後）	A
3-③	16	産業情報ネットワーク(こしがやiiネット)情報の移行	産業支援課	産業情報ネットワークよりも認知度が高い市公式ホームページに情報を移行することで、情報発信力を向上させるとともに、情報移行後に産業情報ネットワークを廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成28年12月に産業情報ネットワーク(こしがやiiネット)を公開終了とし、市公式ホームページへの情報の一元化を実施しました。	平成28年12月に産業情報ネットワーク(こしがやiiネット)を公開終了とし、運用管理委託料などの歳出経費を削減しました。	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-①	17-1	電気契約の見直し	市民活動支援課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	低圧施設の電気料金の見直しを行いました。	電気料金を削減しました。 ※平成 28 年度に財政効果 12 万円 <対象施設> ・北越谷地区センター ・川柳地区センター ・大沢地区センター ・南越谷交流館	A
4-①	17-2	電気契約の見直し	学校管理課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	市立小・中学校 45 校について基本料金の安価な電気事業者と契約を行いました。	電気料金を削減しました。 ※平成 28 年度に財政効果 1,205 万円 <対象施設> 市立小・中学校 45 校	A
4-①	18	電気通信サービス（電話）契約の見直し	学校管理課	市立小・中学校の電気通信事業者を見直し、電話料金の削減を図ります。	実施	市立小・中学校 45 校について、電話通信料金の安価な固定電話通信サービス事業者と契約を行いました。	電気通信サービス（電話）料金を削減しました。 平成 28 年度 411 万円 平成 29 年度 175 万円 <参考> 平成 27 年度決算額 1,296 万 8,913 円 平成 28 年度決算額 880 万 9,071 円 平成 29 年度決算額 705 万 6,411 円	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-②	19	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	産業支援課	平成 24 年度から新規の貸付がない「勤労者等生活資金利子補給金」を廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成 29 年 3 月 31 日付けで事業を廃止しました。	廃止による人件費等の削減効果として、約 13 万円の実質効果額が得られました。	A
4-③	20	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理	公共施設マネジメント推進課	施設における用途別の方向性や今後の中長期的な整備方針をまとめたアクションプランを策定します。また、それに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図ります。	着手	・アクションプラン策定に向け将来費用シミュレーションの条件設定、各公共施設の適正規模の検討、先進事例の情報収集を行いました。 ・また、施設情報を用いた評価・分析を行い、将来的な費用負担のシミュレーション等を行うため、公共施設マネジメントシステムを構築しました。	アクションプランに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担の軽減と平準化が図られます。	—
4-③	21	住まいの情報館の廃止	建築住宅課	施設展示物の老朽化や陳腐化等により利用者が減少している「住まいの情報館」を廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成 29 年 3 月 31 日付けで、住まいの情報館を事業廃止しました。	事業の廃止に伴い、施設管理委託費等の経費削減効果が図られました。	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-④	22	公共施設への有料広告の設置の推進	庁舎管理課	公共施設内に有料広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図ります。	実施	越谷市本庁舎等広告事業について、有料広告を拡充した新たな内容で協定書を締結して事業を継続しつつ、新たに「越谷市広告付き電子案内板事業」を平成29年6月から開始しました。	「本庁舎等モニター広告事業」→増設による増収「越谷市広告付き電子案内板事業」（新規）→平成29年6月1日から運用開始しました。 ＜参考＞ 越谷市役所設置分の広告掲載料 平成28年度155万5764円（12か月分） 平成29年度330万3504円（12か月分）	A
4-④		公共施設への有料広告の設置の推進	スポーツ振興課	公共施設内に有料広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図ります。	検討	歳入の財源確保に向け、体育施設に企業からの有料広告の掲載を検討中。	新たな自主財源が確保されます。	—
4-④	23	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	都市計画課	こしがや公共交通ガイドマップに有料広告を掲載し、新たな歳入の確保を図ります。	実施	こしがや公共交通ガイドマップに掲載する広告に関する基準に基づき、こしがや公共交通ガイドマップに有料広告を掲載することで、自主財源の確保を図りました。	こしがや公共交通ガイドマップ（平成29年3月版）の広告掲載により歳入が増加しました。 ※平成28年度に財政効果18万円 【内訳】 1号広告（2区画）：6万円 2号広告（2区画）：12万円	A

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4-④	24	市税の収納率 の向上	収納課	平成 32 年度までに、収納率を平成 26 年度 (96.84%)比で 0.26 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度課税分について、早期の催告や滞納処分により、滞納繰越の抑制を図りました。 ・滞納繰越分や特別徴収分に対して、取組強化期間を設け、対策を行いました。 ・分割納付の管理を徹底化し、早期の履行指導等を実施しました。 平成 29 年度 (平成 30 年 3 月末日) <ul style="list-style-type: none"> ・差押件数 1,289 件 ・換価件数 1,132 件 ・充当金額 96,506,082 円 <ul style="list-style-type: none"> ・市民課のモニター、庁内飲料水自動販売機及び市のゴミカレンダー等の媒体を活用し、納期限の周知や口座振替の推進を図りました。 	市税の収納率 【平成 26 年度収納率 96.84%】 平成 28 年度 97.25% (0.41 ポイント増) 平成 29 年度 97.17% (0.33 ポイント増) ※ () 内は平成 26 年度比	A

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施 状況	実施内容	効果等	達成 状況
4-④	25	税外債権における未収金の圧縮	収納課	平成 32 年度までに、滞納繰越分の収納率を平成 26 年度(25.24%)比で 4.76 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・債権各所管課の新任職員を主な対象とした債権管理に関する説明会を行い、債権管理・徴収事務能力の向上を図りました。 ・徴収事務移管によって滞納の国保税と介護保険料を給与差押で一元徴収を実施しました。 ・2月の移管ヒアリングでは5件の徴収依頼があり、各案件の精査を行った。即時、事務移管とはならなかったが、収納課に来庁した際に各課へ案内する等、所管課担当者と滞納者との折衝の機会を増やし、今後の展開によっては事務移管に繋げることとしました。 	税外債権の滞納繰越分収納率 【平成 26 年度収納率 25.24%】 平成 28 年度 22.99% (2.25 ポイント減) 平成 29 年度 22.92% (2.32 ポイント減) ※ () 内は平成 26 年度比 ※税外債権：後期高齢者医療保険料、し尿処理手数料、学校給食費実費徴収金、他 36 項目)	B

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-④	26	保育所保育料の収納率の向上	子ども育成課	平成 32 年度までに、収納率を平成 26 年度(95.55%)比で 0.4 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納世帯に対して、督促状の送付に加え、年 5 回にわたり文書催告を行いました。 ・財産調査の対象を預貯金・生命保険照会に重点を置き、延べ約 2,700 件実施しました。 ・滞納者 2 世帯 2 件の不動産処分について、交付要求を行いました。 	保育料の収納率 【平成 26 年度収納率 95.55%】 平成 28 年度：95.93% (0.38 ポイント増) 平成 29 年度：96.05% (0.50 ポイント増) ※ () 内は平成 26 年度比	AA
4-④	27	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	教育総務課	平成 32 年度までに、現年度分の収納率を平成 26 年度(83.87%)比で 2.13 ポイント向上させます。なお、滞納繰越分についても適正な債権管理に努めます。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・督促後履行されない場合、速やかに連帯保証人へ文書催告を行いました。 ・臨宅催告及び納付相談を実施し、分納誓約等によることで債務承認を得、時効の中断を行いました。 	入学準備金貸付金償還金の収納率 【平成 26 年収納率 83.87%】 平成 28 年度：82.93% (0.94 ポイント減) 平成 29 年度：87.04% (3.17 ポイント増) ※ () 内は平成 26 年度比	A

4-2 個別取組内容（追加実施分）

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-①	28	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	個人番号カードを利用して、地方公共団体情報システム機構との契約があるコンビニエンスストア（以下、コンビニ）などに設置されているキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を行います。	実施	平成 28 年 10 月 3 日から個人番号カードを利用して、全国のコンビニなどに設置されたキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を開始しました。	<p>証明書のコンビニ交付の開始に伴う証明書自動交付機の廃止により、証明書自動交付機 6 台分の運用経費（年間合計約 2,880 万円）を削減予定。</p> <p>全国のコンビニ等で証明書の取得ができることから、取り扱い時間が長く、市役所等に来る必要がなく、窓口の混雑緩和と市民の利便性の向上が図られます。</p> <p><参考：平成 30 年 3 月末時点)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付件数 10,560 件 ・戸籍証明書 635 件 ・住民票の写し 4,785 件 ・印鑑登録証明書 4,051 件 ・課税（非課税）証明書 1,089 件 ・個人番号カード発行件数 39,965 枚 	A
4-①	29	乳幼児等健診事業の経費削減	市民健康課	母親学級等に使用していたテキスト購入を止め、母子健康手帳の副読本を利用することにより経費削減を図ります。1 歳 6 か月健診時に行う計測を助産師に委託していたものを、臨時職員に変更し、委託料の削減を図ります。	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度中に母親学級等に使用していたテキスト購入を止め、母子健康手帳の副読本を利用することにより経費削減を図りました。 ・1 歳 6 か月健診時に行う計測を助産師に委託していましたが、臨時職員による対応に変更し、委託料を削減しました。 	<p>テキスト購入経費と従事者変更にかかる事務効率により 経費の削減を図ることができました。</p> <p>※平成 28 年度財政効果 33 万 6 千円</p>	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-①	17-3	電気契約の見直し	公園緑地課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	平成30年1月から、高圧受電契約をしている6施設の電気事業者を新電力(特定規模電気事業者)へ切り替えを行いました。	電気料金を削減しました。 平成29年度：167万円 <対象施設> 高圧受電契約をしている6施設 ・しらこぼと運動公園競技場 ・川柳公園野球場 ・北越谷第五公園野球場 ・花田第六公園 ・千間台第四公園 ・越谷総合公園	A
4-①	17-4	電気契約の見直し	スポーツ振興課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	総合体育館と地域体育館3館の電気供給業者の見直しを行いました。	電気料金を削減しました。 平成29年度：45万円 <対象施設> ・総合体育館 ・地域体育館(北、南、西体育館)	A

5 財政的効果額一覧

単位:千円

個別 取組No.	整理 番号	取組名	所管 (課)	効果額 (①+②-③)	効果			
2 (P6)	1-③	飼い動物死体の処理の 民営化	リサイクル プラザ	59	☞経費削減			
					(内訳)	①経費削減	4,072	動物死体処理委託料、出納処理等の管理事務経費
						②歳入確保	-4,013	動物死体処理手数料収入
						③投入経費	0	
7 (P9)	1-④	公共下水道における水 洗化の促進	下水道課	1,933	☞歳入確保			
					(内訳)	①経費削減	0	
						②歳入確保	3,121	新規改造工事接続分の使用料収入
						③投入経費	1,188	接続指導業務委託費
8 (P10)	1-④	下水道使用料の改定	下水道課	149,967	☞歳入確保			
					(内訳)	①経費削減	0	
						②歳入確保	149,967	「平成 29 年度現年度収入済額」-「新規改造工事 接続分の使用料収入：9,948」-「平成 27 年度現 年度収入済額」-「平成 28 年度計上済の効果額： 160,000」
						③投入経費	0	
16 (P14)	3-③	産業情報ネットワーク(こ しがや i i ネット)情報の 移行	産業支 援課	3,361	☞経費削減			
					(内訳)	①経費削減	3,361	運用管理委託料他事務経費
						②歳入確保	0	
						③投入経費	0	
18 (P15)	4-①	電気通信サービス（電 話）契約の見直し	学校管 理課	1,750	☞経費削減			
					(内訳)	①経費削減	1,750	電話料金
						②歳入確保	0	
						③投入経費	0	

個別 取組No.	整理 番号	取組名	所管 (課)	効果額 (①+②-③)	効果			
19 (P16)	4-②	勤労者等生活資金利子 補給金の廃止	産業支 援課	128	☞経費削減			
					(内訳)	①経費削減	128	利子補給金、事業廃止による人件費
						②歳入確保	0	
						③投入経費	0	
21 (P16)	4-③	住まいの情報館の廃止	建築住宅課	1,201	☞経費削減			
					(内訳)	①経費削減	1,201	建物警備委託費、庭園管理委託費、維持管理費等
						②歳入確保	0	
						③投入経費	0	
22 (P17)	4-④	公共施設への有料広告 の設置の推進	庁舎管理課	4,085	☞経費削減 歳入確保			
					(内訳)	①経費削減	2,338	電子案内板設置による人件費、修繕費等
						②歳入確保	1,747	広告掲載箇所を増設による増収
						③投入経費	0	
17-3 (P22)	4-①	電気契約の見直し	公園緑地課	1,666	☞経費削減			
					(内訳)	①経費削減	1,666	電気料金
						②歳入確保	0	
						③投入経費	0	
17-4 (P22)	4-①	電気契約の見直し	スポーツ振興課	453	☞経費削減			
					(内訳)	①経費削減	453	電気料金
						②歳入確保	0	
						③投入経費	0	
財政効果額 (合計)				164,603	①経費削減	14,969		
					②歳入確保	150,822		
					③投入経費	1,188		

6 取組別財政的効果額累計

時期	NO	整理番号	取組名	所管(課)	財政効果額合計:千円	
					H28年度	H29年度
当初分	1	1-②	道路照明灯のLED化	道路総務課	測定値はCO2の削減	測定値はCO2の削減
	2	1-③	飼い動物死体の処理の民営化	リサイクルプラザ		59
	3		優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	産業支援課	1,050	
	4		PFI方式による小・中学校の空調設備の設置	学校管理課	132,423	
	5	1-④	国民健康保険税の収納率の向上	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率
	6		介護保険料の収納率の向上	介護保険課	測定値は収納率	測定値は収納率
	7		公共下水道における水洗化の促進	下水道課	5,844	1,933
	8		下水道使用料の改定	下水道課	160,000	149,967
	9		市立病院経営健全化の推進	庶務課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	10	1-⑤	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	11	2-①	適正な定員管理と効率的な組織整備	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	12	2-②	職員の能力開発の推進	人事課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	13		人材の確保	人事課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	14	3-①	個人番号の利活用の推進	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	15	3-③	市公式ホームページの充実	広報広聴課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	16		産業情報ネットワーク(こしがやiinet)情報の移行	産業支援課	435	3,361
	17-1	4-①	電気契約の見直し	市民活動支援課	127	
	17-2			学校管理課	12,053	
	18		電気通信サービス(電話)契約の見直し	学校管理課	4,111	1,750
19	4-②	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	産業支援課	-	128	

時期	NO	整理番号	取組名	所管(課)	財政効果額合計:千円	
					H28年度	H29年度
当初分	20	4-③	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理	公共施設マネジメント推進課	測定に至らず	測定に至らず
	21		住まいの情報館の廃止	建築住宅課	-	1,201
	22-1	4-④	公共施設への有料広告の設置の推進	庁舎管理課	-	4,085
	22-2			スポーツ振興課	実施に至らず	実施に至らず
	23		こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	都市計画課	180	
	24		市税の収納率の向上	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率
	25		税外債権における未収金の圧縮	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率
	26		保育所保育料の収納率の向上	子ども育成課	測定値は収納率	測定値は収納率
	27		入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	教育総務課	測定値は収納率	測定値は収納率
当初分 小計					316,223	162,484
追加分	28	3-①	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	測定値は利便性等	測定値は利便性等
	29	4-①	乳幼児等健診事業の経費削減	市民健康課	336	
	17-3		電気契約の見直し	公園緑地課		1,666
	17-4			スポーツ振興課		453
追加分 小計					336	2,119
年度合計効果額					316,559	164,603
第6次行政改革合計効果額 (※平成28+29年度分)					4億8,116万2千円	